



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 三菱食品 株式会社
 コード番号 7451 URL <http://www.mitsubishi-shokuhin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森山 透

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山川 幸樹

TEL 03-3767-5204

定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,411,474	1.2	17,833	5.6	18,877	3.6	12,391	0.8
28年3月期	2,383,064	2.0	16,888	10.7	18,217	5.7	12,492	28.1

(注) 包括利益 29年3月期 12,667百万円 (3.5%) 28年3月期 12,237百万円 (8.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	216.86		8.1	3.1	0.7
28年3月期	218.63		8.7	3.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 47百万円 28年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	620,531	157,726	25.4	2,759.33
28年3月期	599,394	148,145	24.7	2,591.98

(参考) 自己資本 29年3月期 157,662百万円 28年3月期 148,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	23,044	5,607	4,488	105,175
28年3月期	22,787	3,137	4,399	92,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		21.00		29.00	50.00	2,856	22.9	2.0
29年3月期		25.00		25.00	50.00	2,856	23.1	1.9
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		22.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500,000	3.7	18,200	2.1	19,200	1.7	12,500	0.9	218.77

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	58,125,490 株	28年3月期	58,125,490 株
期末自己株式数	29年3月期	987,542 株	28年3月期	987,191 株
期中平均株式数	29年3月期	57,138,184 株	28年3月期	57,138,820 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,364,154	1.5	16,022	6.3	18,145	4.8	12,902	3.1
28年3月期	2,329,193	3.3	15,074	7.1	17,307	18.5	12,519	11.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	225.81	
28年3月期	219.10	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	609,512		155,186		25.5		2,716.00	
28年3月期	588,259		145,221		24.7		2,541.58	

(参考) 自己資本 29年3月期 155,186百万円 28年3月期 145,221百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入力可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会開催日後、当ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 品種別売上高明細表	23
(2) 業態別売上高明細表	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）において、当社グループは、取引先との関係強化を図るとともに、ローコストオペレーションを推進することで更なる収益力の向上に努めて参りました。

また、次世代システムである「M I L A I」の中核システムを本格稼働させた一方で、日々進化するテクノロジーの取込みや、長期化が見込まれる人手不足への対応の検討を進め、効率的な物流網の構築を通し、流通全体のムリ・ムダ・ムラの是正に向けた機能の強化を図って参りました。

当連結会計年度の売上高は2兆4,114億74百万円（前年同期比1.2%増加）、営業利益は178億33百万円（前年同期比5.6%増加）、経常利益は188億77百万円（前年同期比3.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度の固定資産売却益や投資有価証券売却益の反動減等により123億91百万円（前年同期比0.8%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

売上高は、コンビニエンスストア、ドラッグストア等との取引が伸長したものの、スーパーマーケット等との取引が減少したこと等から、微減となりました。利益面につきましては、収益性の向上を進めた結果、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は7,470億30百万円（前年同期比0.4%減少）、営業利益は45億5百万円（前年同期比2.1%増加）となりました。

② 低温食品事業

売上高は、コンビニエンスストア等を中心に取引が総じて堅調に推移したことにより、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加に伴い販管費は増加したものの、売上総利益の増加により前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は9,569億21百万円（前年同期比2.8%増加）、営業利益は103億42百万円（前年同期比7.6%増加）となりました。

③ 酒類事業

売上高は、一昨年9月末の子会社の異動（株式譲渡）の影響及び市場環境の悪化等により減少いたしました。利益面につきましては、販管費の削減に努めたものの、売上高減少による売上総利益の減少をカバーするに至らず、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は4,158億52百万円（前年同期比2.4%減少）、営業利益は5億37百万円（前年同期比47.9%減少）となりました。

④ 菓子事業

売上高は、コンビニエンスストア、ドラッグストア等を中心に取引が総じて堅調に推移したことや、品種別で健康志向を背景にチョコレート等が引き続き伸長したこと等により増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は2,898億15百万円（前年同期比5.6%増加）、営業利益は33億56百万円（前年同期比36.7%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ211億37百万円増加し6,205億31百万円となりました。流動資産については前連結会計年度末に比べ192億91百万円増加し4,990億12百万円（構成比80.4%）、固定資産については、前連結会計年度末に比べ18億45百万円増加し1,215億18百万円（構成比19.6%）となりました。

流動資産の増加の主な要因は、短期貸付金が増加したことによるものであります。固定資産の増加の主な要因は、ソフトウェアが増加したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ115億55百万円増加し4,628億4百万円（構成比74.6%）となりました。流動負債については前連結会計年度末に比べ116億75百万円増加し4,429億68百万円（構成比71.4%）、固定負債については、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少し198億36百万円（構成比3.2%）となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ95億81百万円増加し1,577億26百万円（構成比25.4%）となりました。

増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ167円35銭増加し2,759円33銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.7%から25.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,787	23,044	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,137	△5,607	△2,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,399	△4,488	△88
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△12	2
現金及び現金同等物の増加額	15,234	12,937	△2,297
現金及び現金同等物の期末残高	92,238	105,175	12,937

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、230億44百万円となりました。主たる要因は、税金等調整前当期純利益183億6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、56億7百万円となりました。主たる要因は、無形固定資産の取得による支出48億92百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44億88百万円となりました。主たる要因は、配当金の支払額30億85百万円、リース債務の返済による支出17億51百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,051億75百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	23.9	24.7	25.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.9	27.3	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	52.6	41.1	38.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	139.1	163.3	155.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内において雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、個人消費の先行きについては今後も不透明な状態が続くと思われま

す。
 このような状況下、当社グループは自らの事業領域を拡大し、最適な事業ポートフォリオを形成する総合食品商社としての取組みを強化して参ります。具体的には成長が見込まれる業務用市場や宅配事業における対応を強化するため、「デリカ本部」、「フードサービス本部」、「ライフネット本部」を設置し、全国横断での取組みを推進して参ります。

また、メーカー様とマーケティング、戦略等を共有し、日本全国にブランドの価値と商品をお届けし、メーカー様とともに発展していく「ディストリビューター事業」に取組んで参ります。

加えて、物流の省人化・省力化を中心とした効率化を進め、コスト削減策を継続的に実行していくことで、業績の向上を目指して参ります。

この取組みにより、次期の業績につきまして、売上高は2兆5,000億円、営業利益は182億円、経常利益は192億円、親会社株主に帰属する当期純利益は125億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327	1,575
受取手形及び売掛金	278,628	282,067
商品及び製品	53,711	55,656
原材料及び貯蔵品	50	87
繰延税金資産	1,711	1,331
未収入金	50,887	52,330
短期貸付金	91,911	103,600
その他	2,528	2,575
貸倒引当金	△34	△211
流動資産合計	479,721	499,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,962	20,941
機械装置及び運搬具(純額)	2,982	3,236
工具、器具及び備品(純額)	749	933
土地	31,536	30,702
リース資産(純額)	5,042	4,724
建設仮勘定	18	1,472
有形固定資産合計	※1 62,290	※1 62,011
無形固定資産		
のれん	3,140	2,838
ソフトウェア	11,349	15,141
リース資産	96	56
その他	92	87
無形固定資産合計	14,679	18,124
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 24,454	※2 23,400
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,443	1,417
退職給付に係る資産	1,515	1,589
その他	15,322	15,015
貸倒引当金	△33	△40
投資その他の資産合計	42,702	41,383
固定資産合計	119,672	121,518
資産合計	599,394	620,531

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371,099	383,718
リース債務	1,643	1,566
未払法人税等	4,769	2,818
賞与引当金	2,506	2,203
役員賞与引当金	44	51
転貸損失引当金	68	70
資産除去債務	159	44
その他	51,002	52,495
流動負債合計	431,293	442,968
固定負債		
リース債務	4,064	3,772
繰延税金負債	364	392
役員退職慰労引当金	58	29
転貸損失引当金	111	35
退職給付に係る負債	10,826	10,897
資産除去債務	2,643	2,962
その他	1,886	1,746
固定負債合計	19,955	19,836
負債合計	451,249	462,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,387	33,387
利益剰余金	100,844	110,149
自己株式	△2,556	△2,557
株主資本合計	142,305	151,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,292	6,472
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△26	△40
退職給付に係る調整累計額	△469	△379
その他の包括利益累計額合計	5,795	6,052
非支配株主持分	43	64
純資産合計	148,145	157,726
負債純資産合計	599,394	620,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,383,064	2,411,474
売上原価	2,214,266	2,240,385
売上総利益	168,797	171,088
販売費及び一般管理費	※1 151,908	※1 153,254
営業利益	16,888	17,833
営業外収益		
受取利息	135	63
受取配当金	513	441
不動産賃貸料	1,374	1,222
その他	1,380	1,011
営業外収益合計	3,404	2,739
営業外費用		
支払利息	139	148
固定資産除却損	193	77
不動産賃貸費用	1,188	1,064
その他	553	404
営業外費用合計	2,075	1,695
経常利益	18,217	18,877
特別利益		
固定資産売却益	※2 853	※2 46
投資有価証券売却益	1,662	1,145
その他	—	0
特別利益合計	2,515	1,192
特別損失		
貸倒損失	—	1,062
投資有価証券評価損	210	122
減損損失	※3 1,758	※3 410
その他	41	168
特別損失合計	2,010	1,763
税金等調整前当期純利益	18,723	18,306
法人税、住民税及び事業税	6,630	5,615
法人税等調整額	△329	279
法人税等合計	6,301	5,894
当期純利益	12,421	12,411
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△70	20
親会社株主に帰属する当期純利益	12,492	12,391

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,421	12,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	180
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△15	△12
退職給付に係る調整額	△47	90
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△1
その他の包括利益合計	△183	256
包括利益	12,237	12,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,311	12,647
非支配株主に係る包括利益	△73	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	33,244	90,752	△2,551	132,075
当期変動額					
剰余金の配当			△2,399		△2,399
親会社株主に帰属する当期純利益			12,492		12,492
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		143			143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	143	10,092	△5	10,229
当期末残高	10,630	33,387	100,844	△2,556	142,305

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,406	△0	△6	△422	5,976	969	139,021
当期変動額							
剰余金の配当							△2,399
親会社株主に帰属する当期純利益							12,492
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113	0	△19	△47	△180	△925	△1,106
当期変動額合計	△113	0	△19	△47	△180	△925	9,123
当期末残高	6,292	0	△26	△469	5,795	43	148,145

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	33,387	100,844	△2,556	142,305
当期変動額					
剰余金の配当			△3,085		△3,085
親会社株主に帰属する当期純利益			12,391		12,391
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,305	△1	9,304
当期末残高	10,630	33,387	110,149	△2,557	151,610

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,292	0	△26	△469	5,795	43	148,145
当期変動額							
剰余金の配当							△3,085
親会社株主に帰属する当期純利益							12,391
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	△0	△13	90	256	20	276
当期変動額合計	180	△0	△13	90	256	20	9,581
当期末残高	6,472	-	△40	△379	6,052	64	157,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,723	18,306
減価償却費	6,251	6,158
減損損失	1,758	410
のれん償却額	301	301
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△292	111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△216	185
受取利息及び受取配当金	△648	△505
支払利息	139	148
持分法による投資損益(△は益)	△7	47
有形固定資産売却損益(△は益)	△857	△46
無形固定資産売却損益(△は益)	△0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,645	△1,100
投資有価証券評価損益(△は益)	210	122
売上債権の増減額(△は増加)	△11,454	△3,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	△106	△2,094
未収入金の増減額(△は増加)	1,042	△1,459
仕入債務の増減額(△は減少)	12,454	13,229
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,440	△42
取引保証金の減少額(△は増加額)	△3	△118
その他	1,786	385
小計	25,987	30,164
利息及び配当金の受取額	648	505
利息の支払額	△139	△148
法人税等の支払額	△3,708	△7,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,787	23,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,059	△3,673
有形固定資産の売却による収入	1,845	755
無形固定資産の取得による支出	△6,420	△4,892
投資有価証券の取得による支出	△231	△124
投資有価証券の売却による収入	3,005	2,395
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	591	—
差入保証金の差入による支出	△349	△161
差入保証金の回収による収入	538	526
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	2	0
その他	△58	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,137	△5,607

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	350
リース債務の返済による支出	△1,892	△1,751
配当金の支払額	△2,399	△3,085
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△99	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,399	△4,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,234	12,937
現金及び現金同等物の期首残高	77,003	92,238
現金及び現金同等物の期末残高	※ 92,238	※ 105,175

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 13社

主要な会社名

(株)MS北海道

(株)MS福島

(株)MS関東

(株)MS新潟

(株)MS北陸

(株)MS四国

(株)ファインライフ

(株)リョーショクペットケア

(株)MS西日本菓子

その他4社

当連結会計年度において、(株)RCフードサービスは全保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外いたしました。上記連結子会社数には含まれておりませんが、除外までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 1社

会社名

RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.

(2) 持分法非適用会社

持分法非適用関連会社 1社

(株)ジャパン・インフォレックス

持分法非適用関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち広州広菱食品商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～44年

機械装置及び運搬具 4年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。

⑤ 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引

③ ヘッジ方針

当社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。

当社と㈱アールワイフードサービスとの合併	20年
その他	5年

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	63,998百万円	65,445百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券（株式）	79百万円	30百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	132百万円	234百万円
従業員	1	0
計	133	234

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃保管料	80,471百万円	81,824百万円
従業員給料手当	29,578	29,315
賞与引当金繰入額	2,473	2,032
役員賞与引当金繰入額	37	51
退職給付費用	1,432	1,529
役員退職慰労引当金繰入額	8	1
事務費	15,813	15,708

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	830百万円	20百万円
建物及び構築物	0	25
その他	22	—
計	853	46

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	土地	大分県大分市他5件
遊休資産	建物及び土地等	鹿児島県鹿児島市他23件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、貸貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,758百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、事業用資産222百万円（土地222百万円）、遊休資産1,535百万円（内、土地982百万円、建物及び構築物431百万円及びその他120百万円）であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として公示価格を基準として評価し、算出しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び土地等	岩手県紫波郡矢巾町他7件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、貸貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（410百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、遊休資産410百万円（内、土地285百万円、建物及び構築物96百万円及びその他28百万円）であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として公示価格を基準として評価し、算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	58,125,490	—	—	58,125,490

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	985,050	2,141	—	987,191

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得（2,141株）であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,199	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	1,199	21.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,657	利益剰余金	29.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	58,125,490	—	—	58,125,490

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	987,191	381	30	987,542

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得（381株）であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売却（30株）であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,657	29.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	1,428	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	327百万円	1,575百万円
短期貸付金	91,911	103,600
現金及び現金同等物	92,238	105,175

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品別に「加工食品事業」「低温食品事業」「酒類事業」「菓子事業」等複数の事業から構成されており、事業部門ごとに事業を営み、上記4つの事業セグメントに集約した上で、報告セグメントとしております。

なお、「加工食品事業」は調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等加工食品の卸売、「低温食品事業」は冷凍・チルド類等要冷品の卸売、「酒類事業」は酒類の卸売、「菓子事業」は菓子類の卸売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントにおける各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

また、資産及び負債については報告セグメントに直接配分できないため、各報告セグメントに配分しておりません。なお、各資産に係る減価償却費及び減損損失については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

(事業セグメントの利益の算定方法の変更)

当連結会計年度より、組織のセグメント見直しに伴い、従来「加工食品事業」に含まれていた業務用・百貨店向けの一部取引を「酒類事業」に変更しております。

また、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	750,047	930,665	425,967	274,561	2,381,243	1,820	—	2,383,064
セグメント間の内部売上 高又は振替高	824	143	308	17	1,293	8,901	△10,194	—
計	750,871	930,809	426,276	274,579	2,382,536	10,721	△10,194	2,383,064
セグメント利益	4,413	9,610	1,032	2,455	17,512	311	△935	16,888
減価償却費	1,989	2,101	657	912	5,660	8	297	5,965

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	747,030	956,921	415,852	289,815	2,409,620	1,854	—	2,411,474
セグメント間の内部売上 高又は振替高	691	152	9	33	887	8,919	△9,807	—
計	747,722	957,074	415,862	289,848	2,410,507	10,773	△9,807	2,411,474
セグメント利益	4,505	10,342	537	3,356	18,742	146	△1,054	17,833
減価償却費	1,972	2,282	686	895	5,835	10	21	5,867

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,512	18,742
「その他」の区分の利益	311	146
のれんの償却額	△298	△298
全社費用	△637	△756
連結損益計算書の営業利益	16,888	17,833

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	532,145	加工食品事業、低温食品事業等

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	583,007	加工食品事業、低温食品事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	108	168	246	68	—	1,166	1,758

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休土地・建物等に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	27	—	30	351	—	0	410

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休土地・建物等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	—	3	—	—	298	301
当期末残高	—	—	10	—	—	3,129	3,140

(注) 「全社・消去」の金額は、主に当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併によるものであり、報告セグメントに配賦不能なものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	—	3	—	—	298	301
当期末残高	—	—	7	—	—	2,831	2,838

(注) 「全社・消去」の金額は、主に当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併によるものであり、報告セグメントに配賦不能なものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,591.98円	2,759.33円
1株当たり当期純利益金額	218.63円	216.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	12,492	12,391
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	12,492	12,391
期中平均株式数（株）	57,138,820	57,138,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品種	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
缶詰・調味料類	277,113	11.6	272,509	11.3
麺・乾物類	156,919	6.6	153,914	6.4
嗜好品・飲料類	267,456	11.2	271,040	11.2
菓子類	276,089	11.6	291,010	12.1
冷凍食品類	452,836	19.0	482,467	20.0
チルド食品類	417,185	17.5	414,115	17.2
ビール類	219,141	9.2	210,243	8.7
その他酒類	190,144	8.0	189,729	7.9
その他	126,176	5.3	126,442	5.2
合計	2,383,064	100.0	2,411,474	100.0

(2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業態	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
卸売	209,873	8.8	197,498	8.2
GMS	186,246	7.8	199,302	8.3
SM	914,014	38.4	891,349	36.9
CVS	706,848	29.7	759,328	31.5
ドラッグストア	98,511	4.1	101,691	4.2
ユーザー	63,138	2.6	59,938	2.5
その他直販 (直販計)	173,664	7.3	171,438	7.1
	2,142,423	89.9	2,183,048	90.5
メーカー・他	30,766	1.3	30,926	1.3
合計	2,383,064	100.0	2,411,474	100.0

(注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。

2. SMはスーパーマーケットであります。

3. CVSはコンビニエンスストアであります。

4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。